

国

国内IoT市場 産業別投資動向および予測を発表

2014年の国内IoT市場9.4兆円の4割は「製造/資源」セクターによる投資
「流通/サービス」「公共/インフラ」セクターの投資はそれぞれ25%程度

IoT事業者は事業者間連携やトライアル環境の提供を進め、
異業種連携ソリューションを活用して積極的にアプローチすべき

IDC Japan (以下、IDC) は、国内 IoT (Internet of Things) 市場の産業分野別投資動向の実績と予測を発表した。今回の調査では国内 IoT 市場の売上規模における産業分野別の投資動向について、2014年の実績を算出すると同時に2015年～2019年の市場規模予測を行っている。

IDCではIoTを「IP接続による通信を、人の介在なしにローカルまたはグローバルに行うことができる識別可能なエッジデバイス(モノ)からなるネットワークのネットワーク」と定義している。今回の調査より初めて、国内IoT市場のユーザー属性を、5つの「産業分野(大分類)」と19の「産業分野」に分類した上で、産業分野別の実績と予測を算出した。2014年の国内IoT市場の売上額9兆3,645億円を産業分野(大分類)別の投資額割合でみた場合、最も大きいのは「製造/資源」セクターで、市場全体の40%を超える規模だった。また「流通/サービス」セクターと「公共/インフラ」セクターはそれぞれ市場の25%程度。「金融」セクターと「個人」セクターはともに5%弱の割合だった。製造/資源セクターの売上額が突出して大きい背景としては、同セクターの8割を占める組立/加工製造といった産業分野で、産業用ロボットや工作機械、そうした様々な機械を制御するためのSCADA(Supervisory

Control And Data Acquisition)や、PLC(Programmable Logic Controller)といったシステムを中心にIoTとして早期から活用してきたことが大きく関係している。

国内IoT市場は2014年～2019年の期間、年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)にして11.9%で成長し、2019年には16兆4,221億円に達するとIDCでは予測している。売上額の最も大きい製造/資源セクターは、その多くを占める製造業向けのIoT市場がある程度一巡しつつあることから、同期間のCAGRは11.8%と全体の成長スピードよりも若干下回ると見込んでいる。一方で、輸送機械の運行管理や自販機の在庫管理などの用途が該当する流通/サービスセクターと、電力の送電/配電監視や上下水道の遠隔保守などの用途が該当する公共/インフラセクターは、相対的に伸び代が大きく、CAGRはそれぞれ12.2%および12.1%と、全体の成長スピードよりもやや高い水準で推移するとIDCではみている。

IDC Japan コミュニケーションズマーケットアナリストの鳥巢悠太氏は「IoT事業者は、現時点での投資額が大きい業種だけでなく、これまでIoTとの親和性があまり高くなかった市場に対してもビジネスを拡大すべく、事業者同士の連携や、IoTを簡易的に実現するトライアル環境の構築が重要になる」としており、また「IoT事業者としては、法規制の変化を中心とした環境の変化に迅速に対応できる体制構築と、各産業分野のソリューションを最適に組み合わせ、個人向けも視野にいたしたソリューション開発を進めていく必要がある。加えて周辺環境の改善にむけては受け身ではなく、各エコシステムが一丸となって政府に対して働きかけを行うことでエコシステム全体を活性化させ、事業者同士がWin-Winになれる体制が構築できる」と語っている。

●お問い合わせ先●

IDC Japan 株式会社 セールス
TEL : 03-3556-4761
E-mail : jp-sales@idc-japan.co.jp